

⇒ 研究ノート ⇐

「転換不況」について

小 山 洋 司

ソ連・東欧諸国では1980年代末には社会主義が行き詰まり、東欧では1989年に、ソ連では1991年に体制転換が起こった。以後、これらの国々は資本主義的な市場経済に移行するが、そのプロセスは容易なものではなかった。いずれの国々でも体制転換の直後に深刻な不況に見まわれた。これは資本主義のもとでの循環性の不況ではなく、社会主義から資本主義への移行に伴う一回限りの不況であり、一般に「転換不況」(Transformational Recession) または「体制転換不況」と呼ばれている。「転換不況」について最も明快な説明を与えたのは、世界的に有名なハンガリーの経済学者コルナイ・ヤーノシュであろう。本稿では、おもに Kornai (1995) に基づいて、コルナイの「転換不況」論を紹介し、次いで、移行経済諸国における「転換不況」の実情を概観する。

I. コルナイの「転換不況」論

1) 不足の経済

コルナイによれば、社会主義は慢性的に不足の経済である。言いかえれば、需要が常に供給を上回る経済である。それは次のような事情による。国营企業は消費者と市場では直接向き合っていない。消費者のニーズを判断するのは国家の計画機関(ゴスプランのような)である。国营企業は、国家計画機関が立案した計画に基づき生産する。価格は市場で決定されるのではなく、国家がある政策的考慮に基づき価格を設定する(「基本財」は安く、「高級財」は高く)。したがって、国营企業の製品の売上げ(もちろん国营商業網を介してのことだが)がその生産の費用をカバーするという保証はまったくない。それが赤字であったとしても、国家が補填するという仕組みがあるので、国营企業は倒産する恐れはない。企業が市場経済ならば倒産するような状況にあったとしても、社会主義国家としては労働者が失業するような事態はぜひひでも回避したいことなので、補助金を出して国营企業を支えようとするからである。だから、国营企業は国家との温情主義的な関係のもとで、「ソフトな予算制約」¹で行動できるのである。

¹ 「ソフトな予算制約」については、多くの文献に説明があるが、比較的わかりやすい説明は、コルナイ(1986)の第3章にある。

つまり、国営企業はそれほど費用を気にかけず、生産活動をする。

したがって、国営企業は機械や原材料などの生産財を効率的に利用しようとする強い動機をもたない。生産財の卸売市場は不在で、国家（たとえば、ソ連ではゴススナープ〔国家資財補給制度〕が一手に管轄）から配分された。市場での需要ではなく、入手できる資材の絶対量で企業の生産水準が決まる（つまり、「供給に制約された経済」）ので、企業長は資源配分を握る監督官庁とのコネをフルに利用して生産財の確保に努めようとした。また、国家からの生産財の配分は円滑ではなく、予定された期日が来ても必要な生産財が届くとは限らなかった²。いきおい、おのおのの国営企業は安全を期して、生産財を余分に抱えこもうとする傾向があった。したがって、国全体で見ると、生産財に対する需要は供給能力を上回ることになる³。

労働力も不足した。たとえば、資財の補給の遅れから建設現場では工事が中断ないしは緩慢に進行することがあっても、計画経済であるので、期日（年度末とか）が近づくと、何がなんでも目標を達成しなければならぬ。どこかを犠牲にして資財を確保し、突貫作業を行い、最終的には目標を達成するのであるが、この局面ではともかく大勢の人手が必要になる。ふだんは無駄に雇用しているように見えるが、このようなときのために必要であるから、国営企業は多くの労働力を抱えこんでいた。どの企業でも労働力を余分に確保しようとしたので、国全体で見ると、労働力は不足した（つまり、労働力に対する需要は供給能力を上回った）。

消費財に関しては、次のように説明できる。ソ連型社会主義（60年代後半以降のハンガリーを例外として）は伝統的に、消費財生産を犠牲にして、重工業優先の工業化を追求してきた。ところが、賃金・年金、等を通じて、国民の所得は着実に増加していった。前述のような過剰に雇用された労働者にも賃金は支払われたので、消費者の購買力は着実に増加し続けた。したがって、消費財生産の伸びはそれに遅れをとることになる。ここでも、需要が常に供給を上回った。欲しい商品が手に入らなければ、別の商品の購入で我慢しなければならないこともあった（「強制代替」）。ただし、このことはモノ余り現象が部分的にも存在しなかったということの意味するものではない。企業活動を評価する際、量的指標が重視されたので、消費者の需要や嗜好とは無関係に、企業は目標を達成しやすい商品をせっせと生産する。その結果、売れない商品が倉庫に山積みになるということも起きるが、同時に、少しでもよい商品が売られると、宣伝せずとも国営商店の前に長い行列が生じる。これが「滞貨と行列」と呼ばれる現象である。価格が需要供給に応じて変化するのではなく、前述のように、固定されていたから、行列はなくならなかった。行列は目に見えるものだけとは限らなかった。目に見えない行列もあった。たとえば、乗用車の場合、決定的に供給不足であり、購入を希望するもの者は予約金を払い込んだうえで、ウェーティング・リストに名前を記載して自分の番が来るまで数年間も待たなければならなかった。

² 企業長の指示を受けて、生産財の確保のために走り回った非公式の存在が「トルカーチ」（押し屋）であった。

³ この点は、池本（2001）の第3章の3「コルナイの『不足の経済学』理論」を参考にした。

コルナイは、「各種の投資決定が全体として、現実存在する可能性、つまり投資ポテンシャルに比して、あまりにも過大な投資目標を触発する」（コルナイ、1975、337頁）という問題点も指摘した。彼によれば、社会主義諸国では、実物過程の多くが投資金融によって制御されるのではなく、直接の決定、命令、示唆、期待といった政治的な決定で制御されていた。投資目標が過大であることの結果、投資活動は長期間にわたって引き延ばされる。投資に関連した作業を行う労働者の手には所得が流れ込むのだが、この投資の結果として市場に供給される商品の量が増加するのは、ずっと後になってからである。これも賃金インフレを生み出す一つの要因となる（同上書、338頁）。もっとも、商品の価格の多くは固定されていたので、インフレは顕在化せず、行列（目に見えない行列も含めて）となって現れるだけであるが。

以上のように、社会主義経済では、慢性的な不足の経済に付随して、労働の不足、多くの製品やサービスに対する未充足需要、広範に見られる行列、および強制代替という現象が起こった。生産を拡大しようとする通常、隘路と物理的資源の制約に出くわす。だから、社会主義経済は供給に制約された経済と言うことができる。生産者＋売り手、および買い手との間の力のバランスは前者の方に傾いている。つまり、売り出された製品を求めて買い手たちが互いに競争するという売り手市場が存在したのである（Kornai, 1995, p.168）。

それに対して、資本主義経済は需要不足（過剰生産）を特徴とする。つまり、それは需要によって制約される経済である。マクロレベルの貨幣的均衡は長期的均衡としてはあてはまるのであるが、通常、次のような現象が付随する。マクロ需要を上回る過剰生産能力、市場の大半を支配する不完全競争、失業の存在、そして新規参入と撤退が不断に繰り返されるプロセスである。生産者＋売り手、および買い手との間の力のバランスは買い手に有利に傾いている。つまり、売り手たちが買い手のカネを求めて競争する買い手市場が存在する。また、このことが、需要への適応、消費者主権の尊重、品質の改善、そして新製品の導入を奨励するので、資本主義の長所の1つだという。成熟した資本主義では、好景気のピーク時でさえ、市場の状態は全般的で慢性的な不足経済には切り替わらない。買い手市場が基本的には支配し続け、せいぜい力のバランスが売り手市場に有利な方向にわずかに移動するだけである。不況の谷にあっては、失業と資源の未利用が増加するが、このことは競争を強化する（Ibid., p.168）。

それで、社会主義から資本主義への体制転換が起こると、いわばルールが切り替わることになる。「経済は売り手市場から買い手市場へと、供給に制約された経済から需要に制約された経済へと変化する」（Ibid, p.169）。コルナイ自身は、供給に制約された売り手市場が需要に制約された買い手市場に転換する可能性を、体制転換よりもだいぶ前の1971年に検討したとのことである。

2) 1971年の予想

1971年の著作とは、『反均衡の経済学』(Anti-Equilibrium, Budapest, 1971; 日本語訳は1975年に刊行された) のことである。コルナイはこの本の書名が示すように、一般均衡学派ならびに新古典派には批判的であり、不均衡こそが経済の常態であると考えている。この著書の基本思想は、「需要と供給が均衡にある」ことが望ましいのではなく、売り手および買い手の両者の要求強度が高く、この高い強度のうえに不均衡の一方のタイプ、圧力が支配することこそが望ましい(コルナイ, 1975, 326頁) という主張に現れている。

なお、彼独特の用語法については若干の説明が必要であろう。この当時、彼は“圧力”と“吸引”という用語を用いていた⁴。“圧力”は“買い手市場”と呼ばれる状態に、そして“吸引”は“売り手市場”と呼ばれる状態に対応している(同上書, 272頁)。資本主義経済は、持続的な圧力状態にあり、社会主義経済は持続的な吸引状態にある。

コルナイは、量的増大と質的向上に与える持続的な圧力状態と持続的な吸引状態の影響を検討して、「画期的新製品の開発には市場の力関係もまたきわめて強く影響する」(同上書, 302頁)と述べ、「持続的な吸引状態(つまり、売り手市場の状態…引用者)によってもたらされる最も重大な結果は、〈画期的な製品開発〉の完全な欠落である」(同上書, 302頁)と指摘した。彼は、〈消費者主権〉という概念にも言及した。「物質的富の生産は人間の必要を満たすことに奉仕し、人々のニーズに合致しなければならないのであって、逆に人間の必要を生産の現状に無理に適應させるということではない」(同上書, 327頁)という要求には、ヒューマニストなら誰でも同意するはずだという。「ところが、厳密な均衡状態にある経済システムは、このヒューマニスティックな規範的要求を真によく満たすことはできない」。「売り手が買い手のニーズに適應するのは圧力(つまり、買い手市場の状態…引用者)の場合だけである。この場合にかぎり、消費者が主権者である」(同上書, 327頁)というのである。

1971年当時、資本主義的市場経済への移行を公然と主張することは許されなかった。コルナイは社会主義の枠内での改革に期待をかけていたようである。それゆえ、「予算制約のハード化」を主張したのである。『反均衡の経済学』の中では、彼はたんに理論的に、圧力から吸引への移行および吸引から圧力への移行の両方のケースを検討しただけであった。それでも、彼は、「さまざまな問題点や困難のため、早晩、社会主義諸国は吸引状態から圧力状態への移行を具体化せざるをえなくなるだろう」(同上書, 345頁)と述べていた。

彼は、売り手市場状態から買い手市場状態への移行が生産の低下なしに達成できると考えていた。移行期には実物アウトプット量増加の一時的な減速は起きるものの、生産能力(販売目標)は上昇しなければならない。というのは、「スラック」、つまり、資源・生産能力の予備や

⁴ 1971年の著作ではコルナイは、圧力は“超過供給”、吸引は“超過需要”に類似するが、一般均衡学派が考えるようなたんなる貨幣の世界のアンバランスの問題ではないとして、「圧力」や「吸引」という独特な用語を用いていた。コルナイ(1975), 346-347頁。

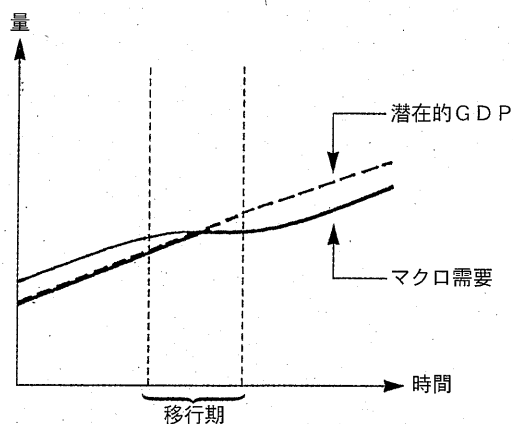
容易に変動しうる製品在庫がもうけられなければならない」(同上書, 344頁) からである。というわけで、生産能力は増加しつづける一方、他方、需要の伸びは減速するものの、依然として需要の伸びはプラスにとどまり、最終的には超過需要から超過供給に転じるものと彼は予想(もしくは願望)したのである(図1参照)。

3) 体制転換後の現実

現実には、彼の予想に反して、体制転換(system change)後の「売り手市場状態から買い手市場状態への移行」は不況を伴った。その理由を彼は次のように説明した。ハンガリーだけでなく、他の社会主義国でも体制転換よりもだいぶ前に、生産の伸びは減速した。80年代は停滞の時期であった。そのような状況下で超過需要から超過供給へ転換させるために、需要の伸びの抑制と絶対的な削減は、供給をも不可避的に引下げざるを得ず、そしてこれらは相互に作用して、悪循環を描いて不況を深めた。ポスト社会主義経済が、市場レジームを売り手市場状態から買い手市場状態へと移行するとき、それは理想的な均衡状態に到達するのではなく、それは行き過ぎたのだ、と彼は考える(Kornai, 1995, p.174)。自分の予想に反して、現実には不況を伴ったとはいえ、コルナイがすでに1971年の時点で、売り手市場状態から買い手市場状態への移行を理論的に予想したことはたいしたものである。

なお、売り手市場状態から買い手市場状態への移行は、インフレ(国によってはハイパーインフレ)を伴った。不足経済の一つの特徴をなした抑圧されたインフレは、価格自由化により、公然たるインフレに転化した。これは、未使用の購買力、つまり「マネタリーオーバーハング」を吸収し、こうして、全般的な超過需要状態は終了した(Ibid., pp.169-170)。

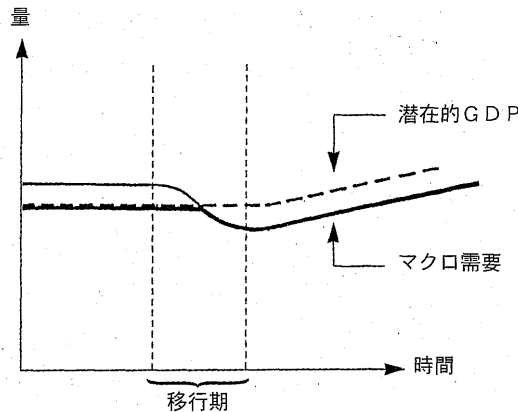
図1 1971年に提起した予想



出所：Kornai (1995), p.173およびコルナイ (1975) 345頁。

備考：太線のマクロ需要が実際のGDPを示している。前者の著作で潜在的GDPとマクロ需要とされているものは、後者の著作ではそれぞれ販売目標と購買目標と表現されていた。

図2 1990年代の現実



出所：Ibid., p.174.

売り手市場から買い手市場への転換という市場レジームの変化が不況的効果をもったことについて、コルナイは次のように説明する。価格の自由化は相対価格の新たな体系をもたらす。これに貿易の自由化が加われば、それだけ相対価格の効果は強かつ直ちに感じられる。相対価格が変化したため、ある分野では旧来の高い価格では、もしくはわずかに引下げられた価格では、財・サービスに対する需要が減少する。そこでもし価格が急落すると、それらを生産している企業は損失を出す。社会主義時代に国家からの補助金で支えられていた企業の場合、もし同時にその資金的補助を奪われるならば、企業は生産を削減するかまたは完全に停止することを余儀なくされる。他方、それまで抑圧されていた需要が出現したので、価格が上昇し、それゆえ、それらを生産するか輸入することが儲かるようになる製品もある。それで、新たな相対価格および同時的に起きる需要の新たな生産物構成は、供給における調整、すなわち生産の実際の構造の転換を生み出す。しかし、新たな価格への量の調整はいつも時間がかかり、ポスト社会主義の移行の時期にはそれはとくに緩慢である (Ibid., p.175)。その理由としては、コルナイはその場ではすぐに指摘していないが、後述の(3)、(4)、(5)の要因、ならびに政府の怠慢が考えられる。ともかく、そういうわけで、不況が起こるというのである。

「転換不況はケインズの的というよりもはるかにシュンペーター的な特徴をもつ」(Ibid., p.176)とコルナイは説く。というのは、転換不況は、たんに集計的需要が不足しているということではない。ある分野における生産物に対する需要の劇的な減少と他の分野における需要の増加が同時に存在しうるからである。

このように、新たな相対価格および新たな需要構造は、(a)製品構成と部門構造の変化、をもたらした。この変化は次の2つのプロセスと関連している。(b)所有関係の変化、すなわち、国家的所有にあるセクターの比率が低下し、私的所有セクターおよび混合所有セクターの比率が向上した。(c)企業の規模別分布の変化、すなわち、古典的社会主義システムのもとではほぼ全面的に除去された中小企業が急速に増殖し始めた (ハンガリーでは、1968年から89年にかけて

の改革社会主義の時代に復活し始めていたが)。これらの3種類の構造改革は完全にオーバーラップはしないが、それらはかなりの程度一致するという。ポスト社会主義の最も特徴的なアクターは、収縮しつつある大規模国有工業企業と拡大しつつある私的所有のサービス企業である。収縮の方が拡大よりも急速である (Ibid., p.177)。このことも不況を深める原因となった。

コルナイの議論では、売り手市場から買い手市場への転換が「転換不況」の主要な要因であるが、このほかにも、いくつかの要因が複合的に作用している⁵。「転換不況」の複合要因は主として、以下の5つに整理される⁶。

- (1) 売り手市場から買い手市場への転換。
- (2) 経済構造転換の遅れ。
- (3) 調整の中断。「多くの人々が、集権的計画化と官僚的調整が除去されると、続いて市場的調整が直ちにしかも自動的に出現し、作動するだろうというナイーブなアイデアを持っていた」 (Ibid, p.178)。実際には、従来の「官僚的調整」も新しい「市場的調整」も機能しない無政府状態、奇妙な「無主の地」が出現した。言いかえれば、「計画も市場もない」状態が出現したのである (Ibid., pp.178-179)。
- (4) 金融制度の未発達。80年代末にモノ・バンキング制度から2層制銀行制度に移行したものの、商業銀行は回収不能のローンを抱えて苦しんでいた。国有商業銀行と大規模国有企業との「人的結合」に基づき、非商業的判断で融資を行った社会主義時代が終わったにもかかわらず、商業銀行は、リスクを取って企業に融資することによって利益をあげるという資本主義の銀行経営に十分慣れていなかった。そのうえ、抵当や担保の制度、当座 (小切手) 口座の制度、銀行制度を通じた振替や支払、等の金融制度関連のインフラも未発達であった (Ibid., pp.184-185)。
- (5) 企業の財務規律の強化・「ハードな予算制約」。破産法を強力に執行した結果、多くの支払不能の企業が清算された。民間企業は最初からハードな予算制約のもとにある。企業の清算は、労働者の解雇およびインプットに対する当該企業の需要の終了を意味する。市場経済で生残ろうとする企業は、利潤極大化行動をとり、労働力やインプットの支出をそれまで以上に節約するが、このことはインプットに対する需要の減少を意味する。また、失業した人々は通常、雇用されている人々よりも少ない消費需要を生み出す。民営化は短期的には、失業を増やし、需要を減らし、不況に寄与するのである (Ibid., pp.181-182)。

なお、コルナイは独立した要因とは見なしていないが、次の要因も付け加えることができよう。

⁵ なお、旧ユーゴの場合、独自の自主管理社会主義であり、60年代から擬似的な市場経済が存在した。必ずしも、コルナイ的な「転換不況」ではなかった。スロヴェニアの場合、「転換不況」というよりも、分離独立したため、旧ユーゴ市場から切断されたことの影響の方が深刻であった。その他の共和国の場合、民族紛争の影響がはるかに大きかった。

⁶ コルナイの「転換不況論」については、堀林 (1995) が手際よく整理している。コルナイの挙げる「転換不況」の複合要因の叙述に際しては、これも参考にした。

(6) コメコンの崩壊⁷。

4) 「転換不況」への対応

コルナイの理論的立場からすれば、社会主義経済崩壊後の「転換不況」は起こるべくして起こった当然の事態である。しかし、実践的には、手をこまねいて見ていてよい問題ではない。彼は、経済の落ち込みの幅はできるだけ浅く、そして、できるだけ短期間で不況を脱し、成長軌道に乗ることが望ましいと考えた。というのは、ハンガリーを含むポスト社会主義地域の「ワイマール化」を恐れたからである。コルナイは、ワイマール・ドイツにおける大量失業とインフレが民主主義と議会制への大衆の幻滅と反発をもたらしたという歴史的事実に注意を喚起した。90年代初め、ハンガリー経済は、対外債務の累積、インフレ、失業という3つの苦痛に満ちた問題に直面していたが、彼は、これらに一度に取り組むことはできないと考えた。そこで、優先事項を再編し、「穏やかな」範囲(12-18%)のインフレを許容し、経常収支のわずかな赤字は一時的に我慢して、成長への「ハーフターン」(半分の方向転換)を主張したのである(Ibid., pp.197-200)⁸。

II. 移行経済諸国における「転換不況」の実情

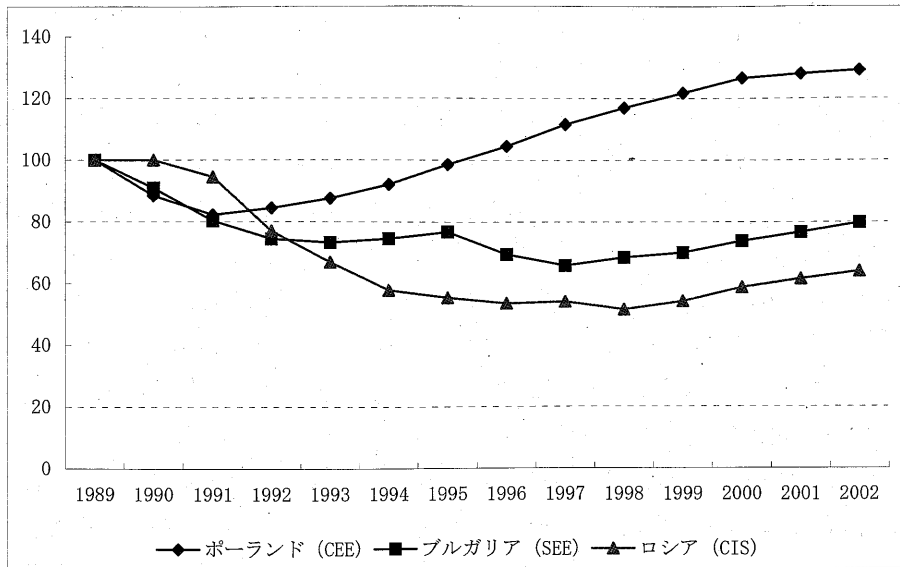
「転換不況」の深さと長さにおいて、中東欧・バルト諸国、南東欧、CIS諸国には顕著な違いが見られる。

図3は、中東欧の代表としてポーランド、南東欧の代表としてブルガリア、CISの代表としてロシアをとりあげ、GDPの推移を示している。ポーランドの場合、「転換不況」を経験したものの、他のグループと比べると、落ち込みの程度は小さく、91年を底として、早くも92年にはGDPは増加し始め、96年には89年の水準を越えた。ブルガリアの場合、GDPの落ち込みの程度は大きく、不況からの脱出も緩慢であった。94年と95年にかけて、GDPの増加傾向が見られたものの、96年から97年にかけて再び不況に見舞われた。97年には「カレンシーボード・システム」が採用された。ロシアの場合、東欧諸国より遅れて、91年に「転換不況」が始まるが、その深さは南東欧の場合よりも大きく、しかも長引いた⁹。97年にGDPは対前年比プラス0.4%を記録し、ようやく不況を脱し始めたかに見えたが、翌98年に金融危機に見舞われた。99年以降、

⁷ なお、コメコンの崩壊に由来する「輸出の落ち込みも不況の一因であるが、コルナイはこれを転換不況の5つの要因とは別の独立した要因とは見なしていない。なぜなら、かつてのコメコン市場は自国で需要がない商品の販路の役割を果たし『売り手市場』の一因を構成していたという意味で旧経済システムの構成要素であり、したがって輸出低下は『シュンペーター的転換不況』(需要構造変化に対する実態構造変化の遅れ)の文脈で理解可能であるからである」(同上書、66頁)。

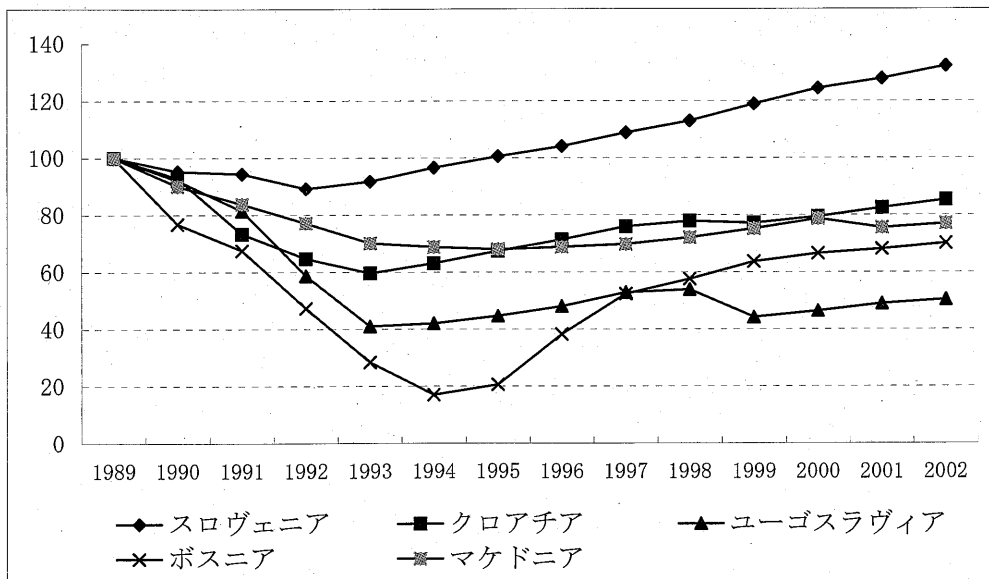
⁸ コルナイはこの論文を1993年6月に執筆した。90年代半ばに彼が展開した政策的主張は、横川弘行氏による次の資料紹介で読むことができる。「資料紹介 ポクロシュ安定化政策の現段階—コルナイ論文『不況なしの調整』の紹介」(<http://bekkoame.ne.jp/hyoko/kor79203.html>)；「論文紹介 コルナイ論文『ハンガリーの発展段階の4つの特徴』」(<http://www.bekkoame.ne.jp/hyoko/kor95decmy.html>)

図 3



出所：EBRD (2002), p.58のデータに基づき、作図。

図 4



出所：Ibid., p.58のデータに基づき、作図。

⁹ ロシアの研究グループ (Matveenko, et.al.1998) は、転換不況ではなく、転換減退 (Transformational decline) という言葉で表現する。落ち込み幅がかなり浅くて比較的短期の減退であった中東欧の場合とは違い、ロシアの場合、減退は長く、そして深いからである。また、この研究グループは、中東欧では転換不況は終わり、その原因の解明が理論的かつ歴史的関心になっているのに対して、ロシアでは不況が長引いているので、転換不況の現在の分析が直接に政策との関連で行なわれているという違いを指摘している。

ロシア経済は回復基調にある。

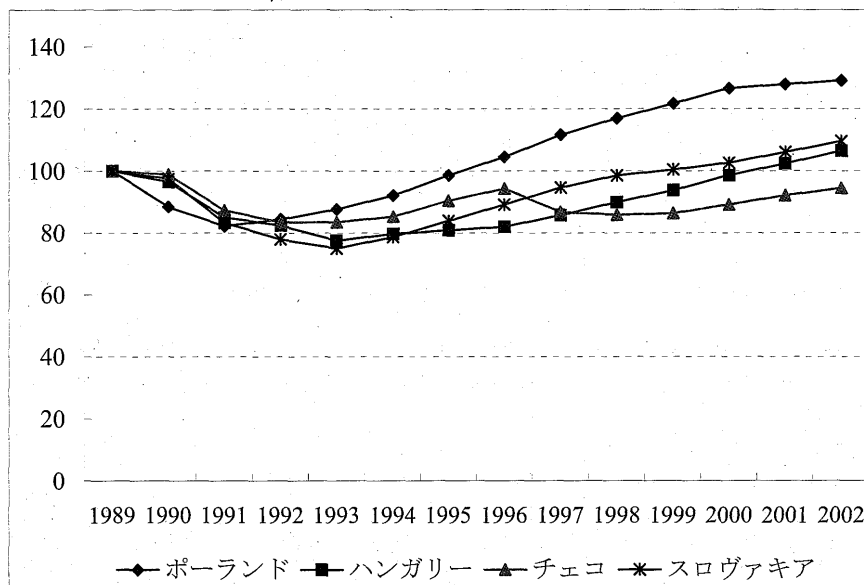
このような違いは何に起因するのであろうか。第1に、考えられることは、ロシアを初めとする CIS 諸国は、東欧諸国と比べて長い年月の間、計画経済を経験したこと、また、社会主義革命以前の市場経済の発達・普及の度合いが弱かったことである。そのため、社会主義経済が崩壊したとはいえ、社会の基層に社会主義経済の残存物が強固に残っている。

第2に、中東欧諸国はすぐさま「ヨーロッパへの回帰」を目指したし、EU 諸国も中東欧諸国の市場経済移行へ積極的な支援を行ない、さらにEU加盟を前提に支援した。旧ユーゴのスロヴェニアも、中東欧諸国の一員と見なされるようになった。外国直接投資 (FDI) の流入もこれらの国々の経済発展を支えている。

第3に、旧ユーゴの独立戦争および民族紛争の影響は、スロヴェニアの場合、軽微であったが、その他の共和国では深刻であった。とりわけ深刻であったのはボスニア・ヘルツェゴヴィナであった。新ユーゴスラヴィア (2003年2月以降、セルビア・モンテネグロという国家連合) はボスニアの民族紛争 (92年~95年) のときに国連制裁を受けたので、GDPは大幅に落ち込んだ (図4参照)。93年以降、とくに Dayton 合意のあと国連制裁が解除されてからは順調に経済は復興したかに見えたが、99年にコソボ問題をめぐって、77日間に及ぶ NATO の空爆を経験したので、GDPは再度大幅に落ち込んだ。

第4に、旧ユーゴを除く南東欧諸国は、民族紛争を経験しなかったものの、旧ユーゴの民族紛争と NATO の空爆から間接的な影響を受けた。このような南東欧の不安定な情勢および改革の遅れは、外国人投資家を逡巡させ、FDIは非常に少なかった。

図5 中東欧4カ国のGDPの推移



出所: Ibid., p.58のデータに基づき, 作図。

中東欧諸国の中では若干の違いが見られた。ポーランドは転換不況を経験したが、いち早く92年には回復し始め、96年には89年水準を超えた。ただし、ポーランドの場合、80年代に生産の減退を経験したので、89年の水準そのものもそれほど高くなかったということを指摘しておく必要がある。それ以外の3ヶ国は93年を底として、94年に回復し始め、スロヴァキアは99年に、ハンガリーは2000年に89年水準を超えた。チェコの場合、93年を底としてその後96年まで急速に回復し、「チェコの奇跡」とまで言われたが、その後再度不況を経験した。近年、かなり回復したものの、2002年時点で1人当たりGDPはまだ89年水準を回復していない。ただし、ここで気をつけなければならないことは、89年と現在を単純に比較できないということである。パヴリクも述べているように、社会主義時代には何ら実質的効果をもたらさない原料やエネルギーの過剰消費によって経済的産出高が膨らまされていたこと、また、現在は、社会主義時代にはなかったような財・サービスの供給があるという質的な違いを考慮すると、現在の平均的生活水準の方が89年以前よりもかなり高いと言えるだろう (Pavlic, Petr, 2001, p.105)。

以上のように、移行経済諸国は90年代初めに、「転換不況」を経験したが、これからは普通の国のように、循環性の景気変動を経験することになるだろう。

〈参考文献〉

- Kornai, Janos (1995), *Transformational Recession: A General Phenomenon Examined through the Example of Hungary's Development*, in his book *Highway and Byway*, The MIT Press.
- コルナイ・ヤーノシュ／岩城博司・岩城淳子訳 (1975)『反均衡の経済学』日本経済新聞社。
- コルナイ・ヤーノシュ／盛田常夫編訳 (1986)『経済改革の可能性－ハンガリーの経験と展望』岩波現代選書。
- EBRD (2002), *Transition Report*, European Bank for Reconstruction and Development.
- 堀林巧(1995)「旧共産主義地域過渡期経済政策再論－コルナイとエルマンの最近の所説紹介と検討を中心にして－」『金沢大学経済学部論集』第15巻第2号。
- 池本修一 (2001)『体制移行プロセスとチェコ経済』梓出版社。
- Matveenko, V, Katherine, V, and Bouev, M (1998), *Transformational Decline and Preconditions of Growth in Russia*, *EERC Working Paper Series*, No 98/03.
- Pavlik, Petr (2001), *Adaptation of the Czech Economy: Is the Transition Over?*, in Liuhto, Kari ed.(2001). *Ten Years of Economic Transformation, Vol. I - The Economies in Transition and the EU Enlargement*, Lappeenranta University of Technology.